



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 I-PEX株式会社
 コード番号 6640 URL <https://www.corp.i-pex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土山 隆治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務統括部長 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年12月期 | 54,531 | 0.9 | 2,911 | 93.4 | 2,672 | 93.3 | 1,151 | 24.4 |
| 2019年12月期 | 54,019 | 2.6 | 1,505 | 109.4 | 1,382 | 109.4 | 925 | — |

(注) 包括利益 2020年12月期 188百万円 (△86.5%) 2019年12月期 1,394百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年12月期 | 61.50 | — | 2.3 | 3.3 | 5.3 |
| 2019年12月期 | 54.83 | — | 2.0 | 1.7 | 2.8 |

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年12月期 | 81,908 | 49,515 | 60.4 | 2,641.63 |
| 2019年12月期 | 80,421 | 49,795 | 61.8 | 2,656.10 |

(参考) 自己資本 2020年12月期 49,457百万円 2019年12月期 49,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年12月期 | 9,195 | △6,632 | △2,558 | 11,719 |
| 2019年12月期 | 5,994 | △8,485 | 7,937 | 12,182 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|---------------|----------|-------------|----------|--------------|--------------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2019年12月期 | 円 銭 — | 円 銭 5.00 | 円 銭 — | 円 銭 20.00 | 円 銭 25.00 | 百万円 458 | % 49.5 | % 1.0 |
| 2020年12月期 | — | 5.00 | — | 20.00 | 25.00 | 468 | 40.7 | 0.9 |
| 2021年12月期(予想) | — | 5.00 | — | 20.00 | 25.00 | | 23.4 | |

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 27,700 | 13.8 | 1,100 | 71.8 | 1,150 | 44.7 | 650 | 115.5 | 34.72 |
| 通期 | 57,700 | 5.8 | 3,300 | 13.3 | 3,100 | 16.0 | 2,000 | 73.7 | 106.82 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年12月期 | 18,722,800株 | 2019年12月期 | 18,722,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年12月期 | 385株 | 2019年12月期 | 350株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2020年12月期 | 18,722,431株 | 2019年12月期 | 16,876,394株 |

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|--------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年12月期 | 47,889 | 7.0 | △1,179 | — | △185 | — | △737 | — |
| 2019年12月期 | 44,773 | △0.1 | △550 | — | △283 | — | △365 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|-----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年12月期 | △39.41 | — |
| 2019年12月期 | △21.65 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2020年12月期 | 63,895 | | 34,508 | | 54.0 | | 1,843.18 | |
| 2019年12月期 | 64,015 | | 35,711 | | 55.8 | | 1,907.42 | |

(参考) 自己資本 2020年12月期 34,508百万円 2019年12月期 35,711百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|-----|
| 1. 経営成績等の概況 | P2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | P2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | P3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | P3 |
| (4) 今後の見通し | P4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | P5 |
| (1) 連結貸借対照表 | P5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P7 |
| 連結損益計算書 | P7 |
| 連結包括利益計算書 | P8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P12 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | P12 |
| (セグメント情報等) | P15 |
| (1株当たり情報) | P19 |
| (重要な後発事象) | P19 |
| 4. 個別財務諸表及び主な注記 | P20 |
| (1) 貸借対照表 | P20 |
| (2) 損益計算書 | P22 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P23 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて大きく減速しました。年度後半には先進国を中心に回復の兆しが見られましたが、度重なる感染拡大、ロックダウン等の影響で、通年では中国等一部の途上国を除いてマイナス成長となりました。

わが国でも、最初の緊急事態宣言終了後より一部の業種で回復が見られましたが、年度後半より徐々に感染が拡大に転じたことにより経済活動が制約を受ける等、全体的な回復には至りませんでした。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は54,531百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益2,911百万円（前年同期比93.4%増）、経常利益2,672百万円（前年同期比93.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,151百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、パソコンや5G対応スマートフォン向けを中心に高周波・高速伝送特性に優れたコネクタが伸長し好調に推移しました。製品別では、細線同軸コネクタはリモートワークの普及に伴いノートパソコン需要が増加した影響を受けて年間を通じて好調な状態が継続しました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、スマートフォン市場の減速により低調でしたが、パソコンやルーター向けが下支えし、影響は限定的なものに留まりました。また、基板対基板コネクタは、5G対応スマートフォンの通信モジュール向けにシールド特性に優れた高機能コネクタが伸長したことに加え、ノートパソコン向けも好調を維持しました。HDD関連部品は、期初においては新型コロナウイルスに起因するサプライチェーンの混乱等の影響を受け低迷しましたが、その後、サーバーをはじめとする大容量HDD向けの部品需要が回復傾向となったことを受け、底堅く推移しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は33,884百万円（前年同期比12.4%増）となり、営業利益は5,966百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

② 自動車部品事業

自動車部品事業は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、特に上半期において自動車メーカーが工場閉鎖や稼働停止等の措置を講じ自動車生産が落ち込んだことから、車載用センサーやコネクタ等が大幅に減少しました。下半期に入り、中国や北米が牽引する形で自動車市場が急速に持ち直す動きが見られたことから車載部品の需要が増加し、足下では前年同等の水準まで回復しましたが、上半期の不振を補うには至りませんでした。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は18,498百万円（前年同期比13.1%減）となり、営業利益は243百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

③ 設備事業

設備事業は、新型コロナウイルスの収束が見通せない中、顧客の半導体メーカーが設備投資を手控えた結果、予定していた受注を獲得するには至りませんでした。第4四半期においては、車載向けパッケージやモバイル機器等に使用される封止装置や金型、高密度実装に適した薄型ノンリード半導体向けの自動テープ貼付機が伸長し、回復傾向が見られました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は2,149百万円（前年同期比16.9%減）となり、営業利益は93百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,486百万円増加し、81,908百万円となりました。主な増加要因は、建物及び構築物3,117百万円、機械装置及び運搬具2,885百万円、受取手形及び売掛金999百万円等であり、主な減少要因は、建設仮勘定4,287百万円、現金及び預金465百万円、退職給付に係る資産332百万円、仕掛品154百万円等であります。

負債につきましては、1,766百万円増加の32,393百万円となり、主な増加要因は、長期未払金1,609百万円等であります。

純資産につきましては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加683百万円、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少572百万円、退職給付に係る調整累計額の減少385百万円等により279百万円減少し、49,515百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,849百万円、減価償却費6,429百万円及び減損損失724百万円の計上、退職給付に係る資産の減少332百万円、たな卸資産の減少258百万円、仕入債務の増加297百万円、消費税等の還付額859百万円等に対し、退職給付に係る負債の減少385百万円、売上債権の増加1,093百万円、未収入金の増加693百万円等により9,195百万円の増加（前連結会計年度は5,994百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,479百万円、無形固定資産の取得による支出111百万円等により6,632百万円の減少（前連結会計年度は8,485百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額447百万円、長期借入れによる収入4,000百万円に対し、長期借入金の返済による支出4,933百万円、リース債務の返済による支出460百万円、配当金の支払額468百万円、長期未払金の返済による支出1,143百万円等により2,558百万円の減少（前連結会計年度は7,937百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ462百万円減少の11,719百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年12月期 | 2019年12月期 | 2020年12月期 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 65.5 | 61.8 | 60.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 28.5 | 61.5 | 45.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 3.7 | 3.8 | 2.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 55.1 | 34.4 | 44.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルスワクチンの普及と効果、米国の景気動向、中国の経済動向等に大きく影響を受ける可能性があり、不透明な状況が続くと見られています。

わが国経済も、新型コロナウイルスワクチンの普及と効果、東京オリンピックの開催見通しによっては、経済状況が大きく変化する可能性があり、先行きは不安定な状況で推移するものと思われます。

このような状況の下、当社グループの電気・電子部品事業は、EMC (Electromagnetic Compatibility: 電磁両立性) を実現したフルシールドタイプのコネクタの拡販に注力し、高機能モバイル機器やサーバー等における「高速伝送化」、「高密度実装化」に対する要求を満たすコネクタ製品群の市場投入を継続的に進め、技術的優位性を軸とした成長戦略を実行してまいります。HDD関連部品は、海外拠点を活用した最適地生産体制を強化することに加え、HDDの大容量化に伴い求められる部品の加工精度の向上を実現することで安定した受注を確保してまいります。

自動車部品事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い落ち込んでいた自動車生産が回復基調になると予想され、車載用センサーやコネクタ等の自動車部品需要が伸長すると見込んでおりますが、車載用半導体の供給不足懸念もあり、自動車メーカーが生産台数を調整する動きも一部で見られることから、市場の動向を注視してまいります。また、今後進展が加速するCASE等に代表される自動車業界の変化に歩調を合わせ、電子制御ユニットやセンサー等のモジュール部品の受注獲得に注力してまいります。

設備事業は、半導体需要の増加が期待される中、技術提案型営業の強化、サービスサポートの充実等による受注獲得に努めてまいります。また、今後市場の拡大が予想されるパワー半導体関連向け樹脂封止設備の拡販に注力すると同時に、当社グループが保有する種々の要素技術を活用した新たな装置外販事業を展開すべく、準備を進めてまいります。

また、グループ全体の取り組みとして、2020年8月に社名を第一精工株式会社からI-PEX株式会社へ変更し、グローバル市場で閃きや驚きという新しい価値を創造する「ものづくりソリューションエキスパート」として、今後更なる事業の拡大に努めてまいります。

以上の内容を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高57,700百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。将来のIFRS (国際財務報告基準) につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当連結会計年度 (2020年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,203 | 11,737 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,493 | 13,492 |
| 製品 | 4,301 | 4,197 |
| 仕掛品 | 3,711 | 3,556 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,012 | 1,918 |
| その他 | 1,311 | 1,025 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 流動資産合計 | 36,030 | 35,925 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,301 | 20,589 |
| 減価償却累計額 | △9,224 | △9,396 |
| 建物及び構築物 (純額) | 8,076 | 11,193 |
| 機械装置及び運搬具 | 39,575 | 43,217 |
| 減価償却累計額 | △27,697 | △28,454 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 11,878 | 14,763 |
| 工具、器具及び備品 | 24,353 | 23,028 |
| 減価償却累計額 | △22,271 | △20,755 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 2,081 | 2,273 |
| 土地 | 5,615 | 5,726 |
| 建設仮勘定 | 13,672 | 9,384 |
| 有形固定資産合計 | 41,324 | 43,341 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 500 | 429 |
| 無形固定資産合計 | 500 | 429 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,410 | 1,421 |
| 繰延税金資産 | 35 | 20 |
| 退職給付に係る資産 | 667 | 334 |
| その他 | 472 | 459 |
| 貸倒引当金 | △20 | △23 |
| 投資その他の資産合計 | 2,566 | 2,212 |
| 固定資産合計 | 44,391 | 45,982 |
| 資産合計 | 80,421 | 81,908 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当連結会計年度 (2020年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,222 | 2,513 |
| 短期借入金 | 8,873 | 9,827 |
| リース債務 | 411 | 427 |
| 未払金 | 2,725 | 2,607 |
| 未払法人税等 | 160 | 302 |
| 賞与引当金 | 718 | 817 |
| 訴訟損失引当金 | — | 54 |
| その他 | 1,356 | 1,441 |
| 流動負債合計 | 16,468 | 17,991 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,707 | 7,265 |
| リース債務 | 2,079 | 2,041 |
| 長期未払金 | 2,101 | 3,710 |
| 繰延税金負債 | 917 | 1,029 |
| 退職給付に係る負債 | 160 | 188 |
| その他 | 192 | 166 |
| 固定負債合計 | 14,157 | 14,401 |
| 負債合計 | 30,626 | 32,393 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,968 | 10,968 |
| 資本剰余金 | 10,513 | 10,513 |
| 利益剰余金 | 27,337 | 28,020 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 48,819 | 49,502 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 13 |
| 為替換算調整勘定 | △52 | △624 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 951 | 566 |
| その他の包括利益累計額合計 | 909 | △44 |
| 非支配株主持分 | 66 | 58 |
| 純資産合計 | 49,795 | 49,515 |
| 負債純資産合計 | 80,421 | 81,908 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 54,019 | 54,531 |
| 売上原価 | 38,550 | 37,584 |
| 売上総利益 | 15,468 | 16,947 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,962 | 14,036 |
| 営業利益 | 1,505 | 2,911 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 28 | 21 |
| 助成金収入 | 178 | 612 |
| 受取保険金 | 108 | 11 |
| その他 | 43 | 36 |
| 営業外収益合計 | 359 | 681 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 169 | 200 |
| 為替差損 | 153 | 568 |
| 輸送事故による損失 | 67 | — |
| 寄付金 | — | 102 |
| その他 | 92 | 49 |
| 営業外費用合計 | 482 | 920 |
| 経常利益 | 1,382 | 2,672 |
| 特別利益 | | |
| 受取役員保険金 | 496 | — |
| 特別利益合計 | 496 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 33 | — |
| 投資有価証券評価損 | 119 | 44 |
| 減損損失 | 318 | 724 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | — | 54 |
| 社葬関連費用 | 63 | — |
| 特別損失合計 | 534 | 822 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,344 | 1,849 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 297 | 560 |
| 法人税等調整額 | 123 | 146 |
| 法人税等合計 | 421 | 706 |
| 当期純利益 | 922 | 1,142 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △2 | △8 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 925 | 1,151 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 922 | 1,142 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | △46 | △572 |
| 退職給付に係る調整額 | 510 | △385 |
| その他の包括利益合計 | 471 | △954 |
| 包括利益 | 1,394 | 188 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,396 | 197 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △2 | △8 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,522 | 8,067 | 26,746 | △0 | 43,336 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 2,445 | 2,445 | | | 4,891 |
| 剰余金の配当 | | | △334 | | △334 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 925 | | 925 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 2,445 | 2,445 | 590 | △0 | 5,482 |
| 当期末残高 | 10,968 | 10,513 | 27,337 | △0 | 48,819 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2 | △4 | 441 | 439 | 69 | 43,845 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | — | | 4,891 |
| 剰余金の配当 | | | | — | | △334 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | — | | 925 |
| 自己株式の取得 | | | | — | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 7 | △48 | 510 | 469 | △2 | 467 |
| 当期変動額合計 | 7 | △48 | 510 | 469 | △2 | 5,949 |
| 当期末残高 | 10 | △52 | 951 | 909 | 66 | 49,795 |

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,968 | 10,513 | 27,337 | △0 | 48,819 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △468 | | △468 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,151 | | 1,151 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 683 | △0 | 683 |
| 当期末残高 | 10,968 | 10,513 | 28,020 | △0 | 49,502 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 10 | △52 | 951 | 909 | 66 | 49,795 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | — | | △468 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | — | | 1,151 |
| 自己株式の取得 | | | | — | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 3 | △572 | △385 | △954 | △8 | △962 |
| 当期変動額合計 | 3 | △572 | △385 | △954 | △8 | △279 |
| 当期末残高 | 13 | △624 | 566 | △44 | 58 | 49,515 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,344 | 1,849 |
| 減価償却費 | 5,578 | 6,429 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △27 | 4 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △3 | 98 |
| 訴訟損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 54 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 609 | △385 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △667 | 332 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △233 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △28 | △21 |
| 支払利息 | 169 | 200 |
| 為替差損益 (△は益) | 170 | 319 |
| 固定資産除却損 | 33 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 119 | 44 |
| 減損損失 | 318 | 724 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,151 | △1,093 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △145 | 258 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △620 | △693 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △260 | 297 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 194 | △3 |
| その他 | 399 | 486 |
| 小計 | 5,798 | 8,902 |
| 利息及び配当金の受取額 | 28 | 21 |
| 利息の支払額 | △174 | △206 |
| 消費税等の還付額 | 573 | 859 |
| 法人税等の支払額 | △233 | △382 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,994 | 9,195 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △21 | △7 |
| 定期預金の払戻による収入 | 22 | 9 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,032 | △6,479 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4 | 6 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △209 | △111 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △250 | △50 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,485 | △6,632 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △348 | 447 |
| 長期借入れによる収入 | 8,480 | 4,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,533 | △4,933 |
| リース債務の返済による支出 | △494 | △460 |
| 長期未払金の返済による支出 | △722 | △1,143 |
| 配当金の支払額 | △334 | △468 |
| 株式の発行による収入 | 4,891 | — |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,937 | △2,558 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △136 | △468 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 5,309 | △462 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,872 | 12,182 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,182 | 11,719 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社名は以下のとおりです。

I-PEX SINGAPORE PTE LTD (注)

MDI SDN. BHD.

I-PEX PHILIPPINES INC. (注)

5S PROPERTIES, INC.

爱沛精密模塑(上海)有限公司(注)

I-PEX USA COMPONENTS INC. (注)

I-PEX (THAILAND) CO., LTD. (注)

I-PEX USA MANUFACTURING INC. (注)

PT. PERTAMA PRECISION BINTAN

I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.

I-PEX ELECTRONICS (H. K.) LTD.

I-PEX USA LLC

DJプレジジョン株式会社

爱沛精密模塑(东莞)有限公司(注)

I-PEX VIET NAM CO., LTD. (注)

I-PEX島根株式会社(注)

I-PEX EUROPE SARL

I-PEX KOREA CO., LTD.

IPEX GLOBAL MANUFACTURING (M) SDN. BHD. (注)

アイペックスグローバルオペレーションズ株式会社

子会社はすべて連結されております。

(注) 当連結会計年度において、会社名を下記のとおり変更しております。

| 変更前名称 | 変更後名称 |
|----------------------------------|---|
| SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. | I-PEX SINGAPORE PTE LTD |
| LAGUNA DAI-ICHI, INC. | I-PEX PHILIPPINES INC. |
| 上海第一精工模塑有限公司 | 爱沛精密模塑(上海)有限公司 |
| DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC. | I-PEX USA COMPONENTS INC. |
| THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD. | I-PEX (THAILAND) CO., LTD. |
| TOUCHSTONE PRECISION, INC. | I-PEX USA MANUFACTURING INC. |
| 东莞第一精工模塑有限公司 | 爱沛精密模塑(东莞)有限公司 |
| VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD. | I-PEX VIET NAM CO., LTD. |
| 松江第一精工株式会社 | I-PEX島根株式会社 |
| DAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD. | IPEX GLOBAL MANUFACTURING (M) SDN. BHD. |

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ. 製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサ等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------------|-------------|----------|--------|--------|---------------|
| | 電気・電子部品 事業 | 自動車部品 事業 | 設備 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,148 | 21,283 | 2,586 | 54,019 | - | 54,019 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 654 | 31 | 124 | 809 | △809 | - |
| 計 | 30,802 | 21,315 | 2,711 | 54,829 | △809 | 54,019 |
| セグメント利益 | 3,293 | 1,290 | 245 | 4,829 | △3,324 | 1,505 |
| セグメント資産 | 38,183 | 26,348 | 2,076 | 66,608 | 13,813 | 80,421 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,775 | 2,531 | 40 | 5,347 | 230 | 5,578 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 6,598 | 4,293 | 177 | 11,068 | 1,697 | 12,765 |

（注）調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△3,324百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,374百万円、報告セグメント間の相殺消去額50百万円を含んでおります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額13,813百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,201百万円、報告セグメント間の相殺消去額△388百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- 減価償却費の調整額230百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,697百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------------|-------------|----------|--------|--------|---------------|
| | 電気・電子部品 事業 | 自動車部品 事業 | 設備 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,884 | 18,498 | 2,149 | 54,531 | - | 54,531 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 432 | 102 | 0 | 534 | △534 | - |
| 計 | 34,316 | 18,600 | 2,149 | 55,066 | △534 | 54,531 |
| セグメント利益 | 5,966 | 243 | 93 | 6,303 | △3,392 | 2,911 |
| セグメント資産 | 40,132 | 26,598 | 2,398 | 69,130 | 12,778 | 81,908 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,621 | 2,530 | 43 | 6,195 | 233 | 6,429 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 5,216 | 4,072 | 108 | 9,397 | 234 | 9,631 |

（注）調整額は以下のとおりです。

- （1）セグメント利益の調整額△3,392百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,413百万円、報告セグメント間の相殺消去額21百万円を含んでおります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額12,778百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,252百万円、報告セグメント間の相殺消去額△474百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- （3）減価償却費の調整額233百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額234百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 電気・電子部品 事業 | 自動車部品 事業 | 設備 事業 | 合計 |
|-----------|---------------|-------------|----------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 30,148 | 21,283 | 2,586 | 54,019 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 中国 | 日本 | その他アジア | その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|-------|--------|
| 18,962 | 19,917 | 10,441 | 4,698 | 54,019 |

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | シンガポール | 中国 | その他アジア | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 28,992 | 1,865 | 3,339 | 5,744 | 1,381 | 41,324 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------|--------|------------|
| 株式会社デンソー | 13,988 | 自動車部品事業 |

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 電気・電子部品 事業 | 自動車部品 事業 | 設備 事業 | 合計 |
|-----------|---------------|-------------|----------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 33,884 | 18,498 | 2,149 | 54,531 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 中国 | 日本 | その他アジア | その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|-------|--------|
| 22,882 | 18,137 | 10,732 | 2,779 | 54,531 |

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | シンガポール | 中国 | その他アジア | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 30,551 | 1,961 | 3,746 | 5,904 | 1,177 | 43,341 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------|--------|------------|
| 株式会社デンソー | 12,245 | 自動車部品事業 |

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において239百万円であります。

「自動車部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において79百万円であります。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において641百万円であります。

「自動車部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において82百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 2,656.10円 | 2,641.63円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 54.83円 | 61.50円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 925 | 1,151 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円) | 925 | 1,151 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 16,876 | 18,722 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2019年12月31日) | 当事業年度 (2020年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,319 | 4,504 |
| 受取手形 | 912 | 1,050 |
| 売掛金 | 10,095 | 11,482 |
| 製品 | 2,765 | 2,535 |
| 仕掛品 | 3,927 | 3,427 |
| 原材料及び貯蔵品 | 900 | 795 |
| 前払費用 | 261 | 175 |
| 未収入金 | 490 | 518 |
| 未収消費税等 | 140 | 130 |
| その他 | 75 | 105 |
| 貸倒引当金 | △44 | △3 |
| 流動資産合計 | 25,844 | 24,721 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,680 | 5,566 |
| 構築物 | 402 | 701 |
| 機械及び装置 | 6,711 | 8,786 |
| 車両運搬具 | 3 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 1,285 | 1,151 |
| 土地 | 3,388 | 3,348 |
| 建設仮勘定 | 10,388 | 7,216 |
| 有形固定資産合計 | 24,860 | 26,773 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 370 | 358 |
| ソフトウェア仮勘定 | 56 | — |
| その他 | 39 | 35 |
| 無形固定資産合計 | 466 | 394 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,410 | 1,421 |
| 関係会社株式 | 6,834 | 6,834 |
| 関係会社出資金 | 994 | 994 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,126 | 2,315 |
| 破産更生債権等 | 13 | 16 |
| 長期貸付金 | 5 | 1 |
| 長期前払費用 | 25 | 14 |
| その他 | 450 | 428 |
| 貸倒引当金 | △18 | △21 |
| 投資その他の資産合計 | 12,842 | 12,006 |
| 固定資産合計 | 38,170 | 39,174 |
| 資産合計 | 64,015 | 63,895 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2019年12月31日) | 当事業年度 (2020年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 45 | 33 |
| 買掛金 | 3,219 | 3,579 |
| 短期借入金 | 4,300 | 4,670 |
| 関係会社短期借入金 | 602 | 569 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,474 | 4,981 |
| リース債務 | 205 | 183 |
| 未払金 | 2,491 | 2,126 |
| 未払費用 | 342 | 365 |
| 未払法人税等 | 137 | 86 |
| 前受金 | 23 | 65 |
| 預り金 | 386 | 373 |
| 賞与引当金 | 443 | 505 |
| 訴訟損失引当金 | — | 54 |
| その他 | 2 | 3 |
| 流動負債合計 | 16,674 | 17,596 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,416 | 7,075 |
| リース債務 | 758 | 662 |
| 長期未払金 | 1,958 | 3,615 |
| 繰延税金負債 | 4 | 5 |
| 退職給付引当金 | 306 | 271 |
| その他 | 184 | 160 |
| 固定負債合計 | 11,629 | 11,790 |
| 負債合計 | 28,303 | 29,386 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,968 | 10,968 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 10,492 | 10,492 |
| 資本剰余金合計 | 10,492 | 10,492 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 22 | 22 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 14,195 | 13,195 |
| 繰越利益剰余金 | 23 | △182 |
| 利益剰余金合計 | 14,240 | 13,034 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 35,701 | 34,495 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 13 |
| 評価・換算差額等合計 | 10 | 13 |
| 純資産合計 | 35,711 | 34,508 |
| 負債純資産合計 | 64,015 | 63,895 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 44,773 | 47,889 |
| 売上原価 | 34,604 | 38,162 |
| 売上総利益 | 10,169 | 9,726 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,719 | 10,906 |
| 営業損失(△) | △550 | △1,179 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 58 | 54 |
| 受取保険金 | 108 | — |
| 受取配当金 | 325 | 1,112 |
| 不動産賃貸料 | 12 | 12 |
| 助成金収入 | — | 341 |
| その他 | 30 | 40 |
| 営業外収益合計 | 536 | 1,561 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 117 | 147 |
| 債権売却損 | 4 | 3 |
| コミットメントフィー | 20 | 24 |
| 為替差損 | 26 | 288 |
| 輸送事故による損失 | 67 | — |
| 工事補修費 | 29 | — |
| 寄付金 | — | 102 |
| その他 | 4 | 0 |
| 営業外費用合計 | 269 | 566 |
| 経常損失(△) | △283 | △185 |
| 特別利益 | | |
| 受取役員保険金 | 496 | — |
| 特別利益合計 | 496 | — |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 119 | 44 |
| 減損損失 | 304 | 421 |
| 社葬関連費用 | 63 | — |
| 訴訟損失引当金繰入額 | — | 54 |
| 特別損失合計 | 487 | 520 |
| 税引前当期純損失(△) | △274 | △705 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 90 | 32 |
| 法人税等合計 | 90 | 32 |
| 当期純損失(△) | △365 | △737 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|-------------|-------|-------------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 8,522 | 8,046 | 8,046 | 22 | 16,195 | △1,276 | 14,940 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 2,445 | 2,445 | 2,445 | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | — | | | | — |
| 別途積立金の取崩 | | | — | | △2,000 | 2,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | — | | | △334 | △334 |
| 当期純損失(△) | | | — | | | △365 | △365 |
| 自己株式の取得 | | | — | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | — | | | | — |
| 当期変動額合計 | 2,445 | 2,445 | 2,445 | — | △2,000 | 1,300 | △699 |
| 当期末残高 | 10,968 | 10,492 | 10,492 | 22 | 14,195 | 23 | 14,240 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | △0 | 31,509 | 2 | 2 | 31,511 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | 4,891 | | — | 4,891 |
| 別途積立金の積立 | | — | | — | — |
| 別途積立金の取崩 | | — | | — | — |
| 剰余金の配当 | | △334 | | — | △334 |
| 当期純損失(△) | | △365 | | — | △365 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | — | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | — | 7 | 7 | 7 |
| 当期変動額合計 | △0 | 4,191 | 7 | 7 | 4,199 |
| 当期末残高 | △0 | 35,701 | 10 | 10 | 35,711 |

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|----------------------|--------|--------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 10,968 | 10,492 | 10,492 | 22 | 14,195 | 23 | 14,240 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | - | | | | - |
| 別途積立金の積立 | | | - | | | | - |
| 別途積立金の取崩 | | | - | | △1,000 | 1,000 | - |
| 剰余金の配当 | | | - | | | △468 | △468 |
| 当期純損失 (△) | | | - | | | △737 | △737 |
| 自己株式の取得 | | | - | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | - | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △1,000 | △205 | △1,205 |
| 当期末残高 | 10,968 | 10,492 | 10,492 | 22 | 13,195 | △182 | 13,034 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------|------|--------|------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | △0 | 35,701 | 10 | 10 | 35,711 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | - | | - | - |
| 別途積立金の積立 | | - | | - | - |
| 別途積立金の取崩 | | - | | - | - |
| 剰余金の配当 | | △468 | | - | △468 |
| 当期純損失 (△) | | △737 | | - | △737 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | - | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | - | 3 | 3 | 3 |
| 当期変動額合計 | △0 | △1,205 | 3 | 3 | △1,202 |
| 当期末残高 | △0 | 34,495 | 13 | 13 | 34,508 |